

○利尻富士町総合教育会議設置要綱

平成28年2月4日訓令第1号

利尻富士町総合教育会議設置要綱

(目的)

**第1条** 地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号。以下「法」という。）第1条の4第1項の規定に基づき、利尻富士町の教育に資するため、利尻富士町総合教育会議（以下「総合教育会議」という。）を設置する。

(所掌事務)

**第2条** 総合教育会議は、法第1条の4第1項の規定により、次に掲げる協議及び事務の調整等を行う。

- (1) 利尻富士町の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱の策定に関する協議
- (2) 利尻富士町の教育を行うための諸条件の整備その他の地域の実情に応じた教育、学術及び文化の振興を図るため重点的に講ずべき措置
- (3) 児童、生徒の生命又は身体に現に被害が生じ、又はまさに被害が生ずるおそれがあると見込まれる場合等の緊急の場合に講ずべき措置

(構成員)

**第3条** 総合教育会議は、町長及び教育委員会をもって構成する。

(招集)

**第4条** 総合教育会議は町長が招集する。

- 2 教育委員会は、その権限に属する事務に関して協議する必要があると思料するときは、町長に対し、協議すべき具体的事項を示して、総合教育会議の招集を求めることができる。
- 3 総合教育会議の議長は、町長をもって充てる。

(意見の聴取)

**第5条** 総合教育会議は、協議を行うに当たって必要があると認めるときは、関係者又は学識経験を有する者から、当該協議等に関する意見を聴くことができる。

(会議の公開)

**第6条** 総合教育会議は、公開するものとする。ただし、個人の秘密を保つため必要があると認めるとき、又は会議の公正が害されるおそれがあると認めるとき、その他公益上必要があると認めるときは、非公開とすることができる。

(議事録の作成および公表)

**第7条** 総合教育会議は、総合教育会議の終了後、遅滞なく議事録を作成し、これを公表する。ただし、前条ただし書きの規定の場合にあつては、この限りではない。

(調整結果の尊重)

**第8条** 総合教育会議において、構成員の事務の調整を行った事項については、当該構成員は、その調整の結果を尊重しなければならない。

(庶務)

**第9条** 総合教育会議の事務局は、総務課において処理する。ただし、総合教育会議の開催及び大綱の策定等に関する事務を教育委員会事務局に補助させることができる。

(委任)

**第10条** この要綱に定めるもののほか、総合教育会議の運営に関し必要な事項は、総合教育会議が定める。

#### 附 則

この要綱は、平成28年2月4日から施行する。